

**FUJIFILM**

## 2010年度 第1四半期 決算説明会資料

富士フイルム ホールディングス株式会社  
2010年7月30日



本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

富士フイルムホールディングス 2010年度第1四半期決算について  
説明させていただきます。

まず、事業の環境につきまして、国内外で需要回復が顕著になってきたといえます。  
特に市場が拡大し続けている中国やブラジル、インドなど新興国市場への販売は  
大変好調に推移しました。

2009年度より構造改革に取り組み、構造改革の完遂に見通しが立った当年度を  
再び成長軌道に乗せるための転換の年と位置づけています。

売上高の成長に徹底的にこだわり、市場のニーズにあった良質で  
コストパフォーマンスの高い新商品を発売し、成長が期待される地域、  
特に新興国市場や当社の市場シェアが相対的に低い地域に対して経営資源を  
集中投入し、売上、市場シェアを拡大していきます。

## 2010年度第1四半期連結業績

FUJIFILM

主要事業での売上増とコスト削減及び構造改革により、損益が大幅に改善。  
リーマンショック前(2008年度1Q)を上回る営業利益率**9.2%**を達成

(単位:億円)

	2008年度 第1四半期		2009年度 第1四半期		2010年度 第1四半期		対前年増減	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	6,537	100.0%	5,024	100.0%	5,474	100.0%	450	9.0
構造改革費用前 営業利益	476	7.3%	76	1.5%	505	9.2%	429	567.5
構造改革費用	17	0.3%	103	2.0%	36	0.6%	-67	-65.0
構造改革費用後 営業利益	459	7.0%	-27	-0.5%	469	8.6%	496	-
税金等調整前 四半期純利益	550	8.4%	12	0.2%	385	7.0%	373	-
当社株主帰属 四半期純利益	319	4.9%	-7	-0.1%	178	3.2%	185	-
1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益	63.31円		-1.42円		36.35円		37.77円	
為替 :米ドル	104円		97円		92円		-5円	
:ユーロ	163円		133円		117円		-16円	

1

当四半期の連結売上高につきましては、為替による63億円のマイナス影響がありましたが、国内外の需要回復や新興国市場の成長に対応し、拡販施策を強化したことから、前年比 9.0%増の5,474億円となりました。

構造改革費用前営業利益につきましては、主要事業での売上増や、コスト削減及び構造改革が功を奏し対前年6.6倍の505億円と大幅な増益となりました。

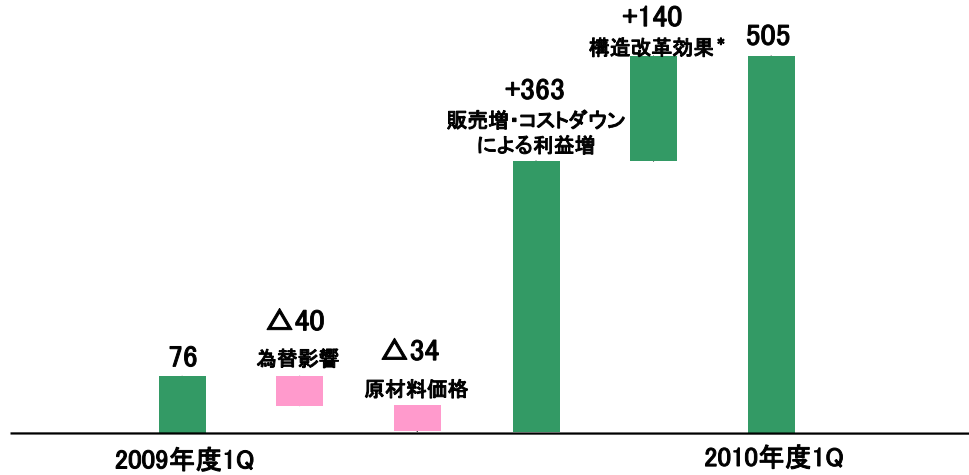
社内計画も大幅に上回っております。

2009年度より一気を実施している構造改革により企業体質の改善が進展し、構造改革費用前営業利益率は、9.2%を達成しております。

2年前のリーマンショックが起きる前の期である

2008年度第1四半期の7.3%を上回る結果となりました。

■ 構造改革費用前営業利益増減要因 (対2009年度1Q) (億円)



\* 構造改革効果は、構造改革費用に対応する効果を記載しています

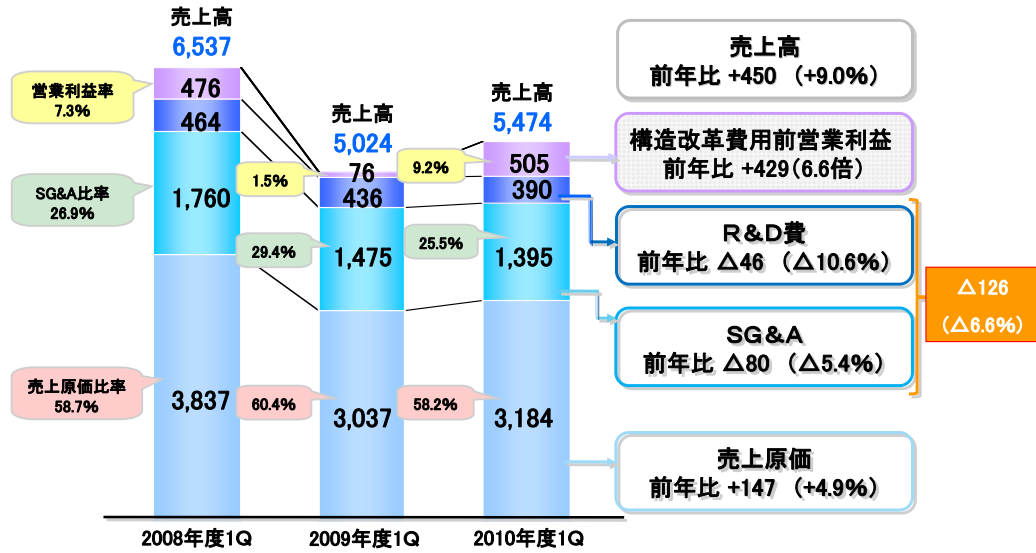
当第1四半期における構造改革費用前営業利益の増減要因ですが、為替影響で40億円、主要原材料価格高騰による34億円のマイナス要因がありましたが、販売増・コストダウンによる利益増363億円と構造改革効果140億円が寄与し、大幅な増益となりました。

## PLの構成

FUJIFILM

2009年度は前年比1,300億円(年間)固定費を圧縮  
2010年度第1四半期 構造改革費用前営業利益は**対前年6.6倍**の大幅増益

(単位:億円)



\* R&D費、SG&A、売上原価は構造改革費用を除いた数値です

3

強靱な企業体質確立のため、グループ全体で構造改革及びコストダウン、経費削減を実施し、R&D費、SG&A、売上原価を大幅に削減してまいりました。2009年度1年間で、約1,300億円の固定費の圧縮を実現しています。2010年度第1四半期も、損益構造が大きく変化している様子をPLの構成をもとにご説明いたします。

当四半期を前年と比較しますと、売上高が9%増加しているなか、売上原価は4.9%の増加にとどめています。またR&D費、SG&A合計では6.6%、126億円を削減しました。これにより、当四半期売上高の前年比9.0%増に対し、構造改革費用前営業利益は、対前年6.6倍の大幅増益を達成しました。

リーマンショック以前の2年前と比較すると、損益の構造が大きく変化したことがお分かりいただけます。

## 2010年度の終結に向け、構造改革は計画通り進捗

### 【費用】

	10年度1Q
イメージング	3
インフォメーション	2
ドキュメント	31
構造改革費用 計	36

単位:億円

09年度(実)	10年度(計)
541	100
643	20
253	130
1,437	250

### 【効果\*】

09年度1Q	10年度1Q
55	195

09年度(実)	10年度(計)	11年度(計)
380	830	900

対前年改善額

140

450

70

\*構造改革効果は、構造改革費用に対応する効果を記載しています

次に、構造改革の進捗についてご説明いたします。

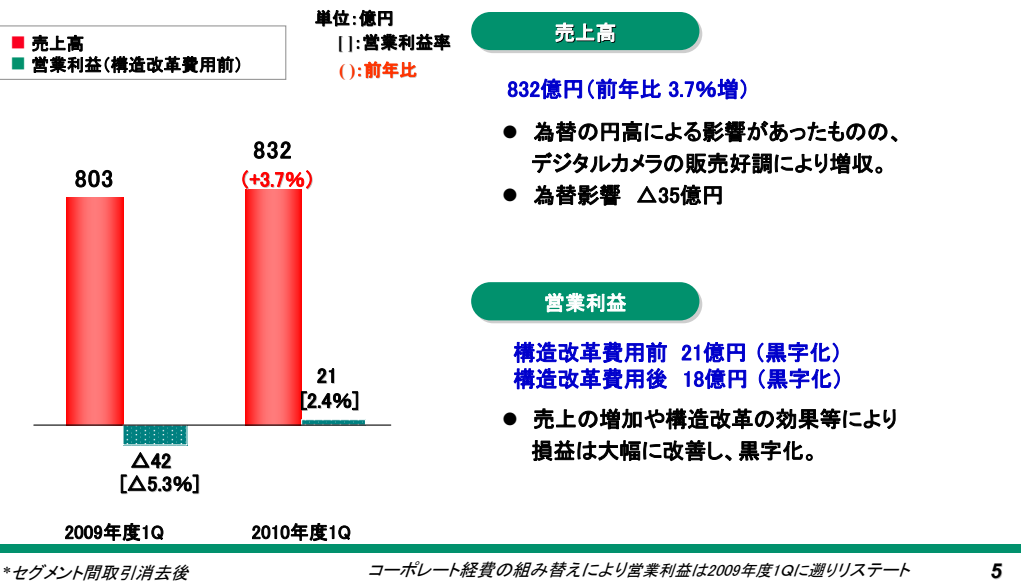
富士ゼロックスの経営革新活動をはじめ予定通り進捗しております。

構造改革費用につきましては、**36億円**計上いたしました。

構造改革の累積効果は、当四半期では**195億円**、対前年改善額は**140億円**でした。

## ■ イメージング ソリューション

### 売上高\*・営業利益



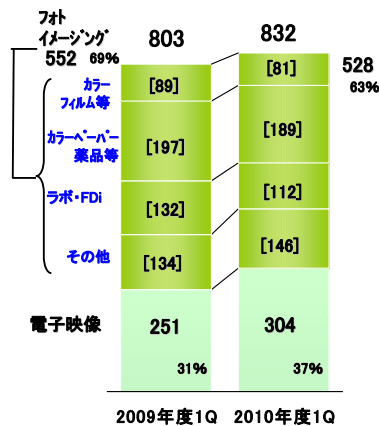
次にセグメント別の状況についてご説明します。

イメージングソリューション部門の連結売上高は、  
為替のマイナス影響などがあったものの、  
デジタルカメラの販売が好調であったことなどにより  
前年比 3.7%増の832億円となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の増加や構造改革効果などにより  
大幅に改善し、21億円の黒字となりました。

## サブセグメント売上高

単位:億円  
%:売上構成比



### フォトイメージング

528億円 (前年比: 4%減)

- 為替円高影響を除くと、対前年でほぼ横ばい。
- カラーペーパーは、円高影響により売上は減少したが、シェア拡大や「フォトブック」等付加価値プリントの販売が好調に推移し、販売数量が増加。

### 電子映像

304億円 (前年比: 21%増)

- BRICsを中心とする新興国で販売台数が約3倍増加。(対前年 中国2.4倍、ブラジル3.7倍) また欧米でも販売が堅調。
- 「FinePix Z700EXR」や「FinePix HS10」等、特徴ある製品が好評。
- 第1四半期の販売台数は、約270万台(前年比50%増)。
- デジタルカメラの開発・調達・品質保証部門をレンズ開発機能のあるさいたま市に移転し、商品力強化と開発スピード向上を推進。

サブセグメント別の状況は、ご覧の通りとなっております。

フォトイメージング事業は、カラーペーパーのシェア拡大やフォトブックが販売数量を伸ばしましたが、前年比4%減となりました。

為替影響を除くと、対前年でほぼ横ばいに推移しました。

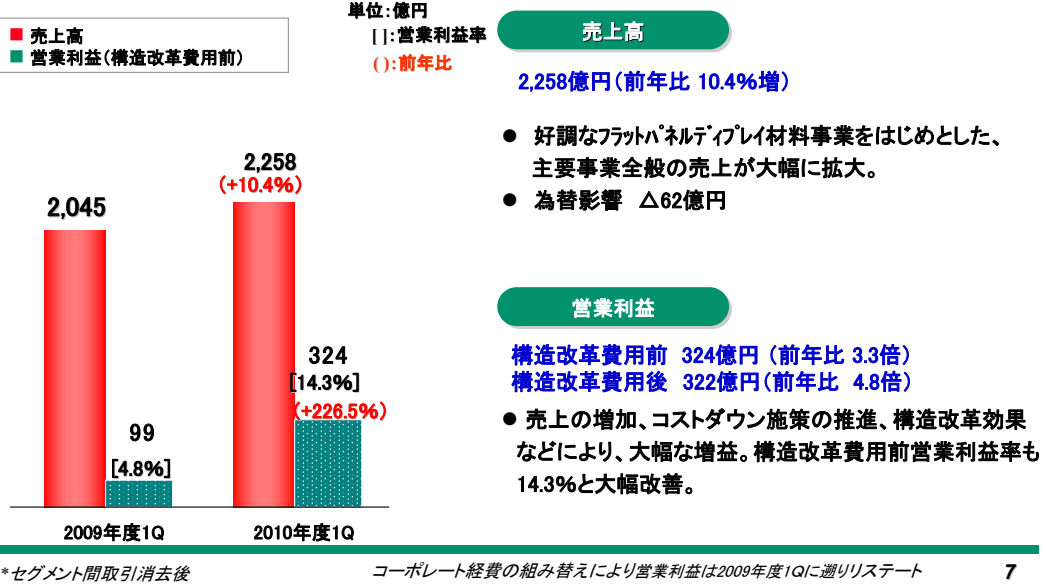
電子映像事業は、BRICsを中心とする新興国での販売数量が対前年約3倍と大きく増加しました。

ペット検出機能を搭載した「FinePix Z700EXR」や光学式30倍ズームを搭載した「FinePix HS10」など、当社独自の特徴ある製品が好調に推移し、第1四半期のワールドワイドでの販売数量は、前年比50%増の約270万台となりました。

7月にはデジタルカメラの開発・調達・品質保証部門を、レンズ開発機能のあるさいたま市に移転し、デジタルカメラとそのキーデバイスである光学レンズの開発との協業体制をこれまで以上に強め、商品力強化と開発スピード向上を進めていきます。

## ■ インフォメーション ソリューション

### 売上高\*・営業利益



次は、インフォメーションソリューション部門についてです。

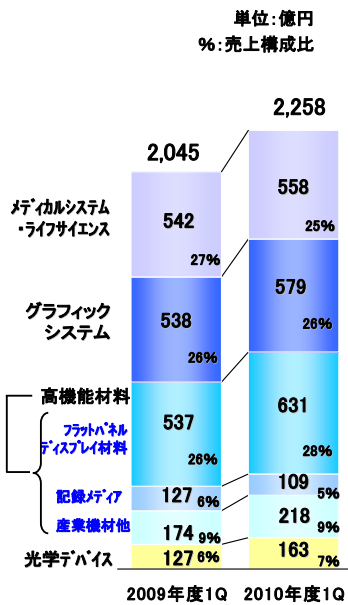
当部門の連結売上高ですが、  
 好調なフラットパネルディスプレイ材料事業をはじめとし、  
 記録メディア事業を除くすべての事業の売上が大幅に拡大し、  
**前年比 10.4%増**と二桁成長の**2,258億円**となりました。

構造改革費用前営業利益は、売上の増加や、コストダウン施策の推進、  
 構造改革の効果などにより、**対前年3.3倍の324億円**と大幅な増益でした。  
 構造改革費用前営業利益率は、前年と比較し**9.5ポイント**の大幅改善となり、  
**14.3%**となりました。



# 事業別セグメント情報 インフォメーションソリューション FUJIFILM

## サブセグメント売上高



### メディカルシステム・ライフサイエンス

558億円 (前年比: 3%増)

- 先進国におけるフィルム需要減少や欧州の景気低迷等の影響を受けたが、医薬品・ヘルスケアの増収や新興国での販売拡大により売上は3%増。
- 低価格・小型FCRが前年度より日・米・欧で販売好調を維持。「CALNEO」シリーズにカセットサイズの「CALNEO C」を加え、DRのラインアップを拡充。
- 「SYNAPSE」等の医用画像情報ネットワークシステムの売上が拡大し、前年比10%増。
- 内視鏡的粘膜下層剥離術(EDS)用処置具を発売し、処置具のラインアップを強化。
- 医薬品は、「ゾシン」\*の販売好調等により、20%増収。

### グラフィックシステム

579億円 (前年比: 8%増)

- 市場全体が回復基調にあり、特に欧・米・中では主力製品CTPの販売数量が増加。
- ワイドフォーマットUVインクジェットシステム「Acuity」の販売が好調。

### フラットパネルディスプレイ材料

631億円 (前年比: 17%増)

- 日本のエコポイント制度や中国の家電普及政策が継続され、液晶TV需要が拡大。「WVフィルム」「フジタック」等の販売が好調に推移。

### 産業機材他

218億円 (前年比: 24%増)

- 大手半導体メーカー向け製品の伸長により大幅増。国内外大手半導体メーカー向けArF液浸レジストの採用も固まり、今後、先端分野の販売が更に拡大する見通し。

### 光学デバイス

163億円 (前年比: 29%増)

- カメラ付き携帯電話用レンズユニット等の需要回復により売上が増加。

\*「ゾシン」: 肺炎、敗血症、腎盂腎炎、複雑性膀胱炎に用いる注射剤

8

サブセグメント別の状況は、ご覧の通りとなっております。

メディカルシステム・ライフサイエンス事業は、先進国におけるフィルム需要の減少や、欧州の景気低迷の影響を受けましたが、メディカル製品の新興国向けの販売が拡大したこと、医薬品や化粧品などヘルスケア分野の増収により、売上は前年比 3%増加しました。

モダリティ分野では、新興国市場で先行発売し、国内、米国、欧州にも展開した低価格・小型FCR「FCR PRIMA」の販売が好調に推移しています。また、デジタルX線画像診断装置「FUJIFILM DR CALNEO」シリーズの新ラインアップとして、カセットサイズの「FUJIFILM DR CALNEO C」を本年4月に発売するなど、DRのラインアップを拡充しています。

ネットワークシステム分野では、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」が、好調を維持し前年比10%増加となり、国内トップシェアをキープしています。

医薬品事業においては、「ゾシン」の販売が好調等により、前年比 20%の増収となりました。

グラフィックシステム事業は、世界的に需要が回復してきている中、積極的拡販により、特に主要製品であるCTPの販売数量が増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業は、日本のエコポイント制度や中国政府の家電普及政策の継続により液晶テレビ需要が拡大を続けており、「WVフィルム」や「フジタック」の売上が引き続き好調に推移し、四半期売上高としては、初めて600億円を超えました。

光学デバイス事業でも、カメラ付き携帯電話用レンズユニット等の需要が回復したことなどにより売上が増加しました。

伸長する大型液晶テレビの需要に対応し、偏光板保護フィルムの生産能力を増強

## 「超広幅フジタック」3ライン増設

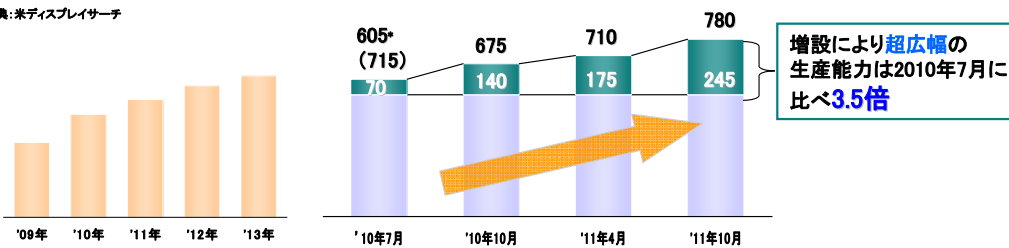
投資内容	投資金額	稼働開始予定
富士フィルム九州第2工場第4ラインを「超広幅フジタック」生産ラインに改造	約90億円	2010年10月
神奈川工場足柄サイト第3工場内に「超広幅VA用位相差」の生産ラインを新設	約100億円	2011年4月
新たに富士フィルム九州第4工場を建設し、「超広幅フジタック」、「超広幅IPS用フィルム」を生産する第7ラインを新設	約210億円	2011年10月

合計 約400億円

40インチ以上大型液晶TVの出荷台数推移

フジタック供給体制計画(百万㎡/年)

出典:米ディスプレイサーチ



\*工事で稼働している富士フィルム九州第2工場第4ラインと従来の神奈川工場足柄サイト第3工場の能力を除いた2010年7月現在の合計生産能力は605百万㎡。これら2ラインの能力を含めると、既存工場の年間のフジタック合計生産能力は715百万㎡。

9

7月15日に発表いたしました、フラットパネルディスプレイ材料事業の能力増強について概要をご説明します。

偏光板保護フィルムの生産能力を増強するため、神奈川工場足柄サイト、及び富士フィルム九州に「超広幅フジタック」の生産設備を計3ライン増設します。これにより、超広幅の生産能力は本年7月に比べ3.5倍になります。投資金額は3ライン合計で約400億円を見込んでおります。

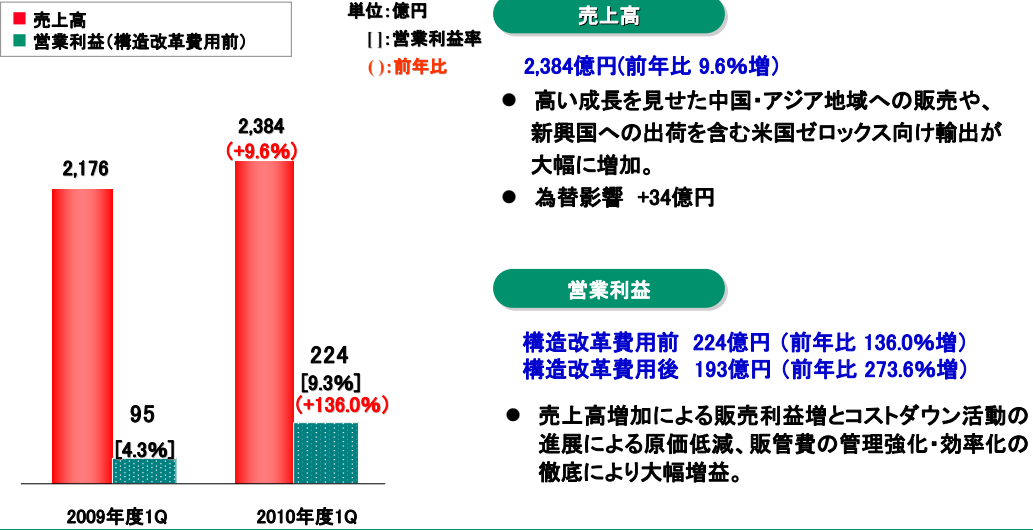
液晶テレビは新興国においても急速に需要が拡大しています。なかでも40インチ以上の大型液晶テレビの出荷台数は年率約30%以上で増加しており、2013年には面積ベースでテレビの50%以上を占める見込みです。今回の生産ライン増設により、従来から生産している「超広幅フジタック」と「超広幅IPS用フィルム」に加え、「超広幅VA用位相差フィルム」の生産も2011年より開始します。これにより大型液晶テレビの全モードにおいて超広幅フィルムを提供していきます。

## 事業別セグメント情報

FUJIFILM

### ■ドキュメント ソリューション

売上高\*・営業利益



\*セグメント間取引消去後

コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度1Qに遡りリステート

10

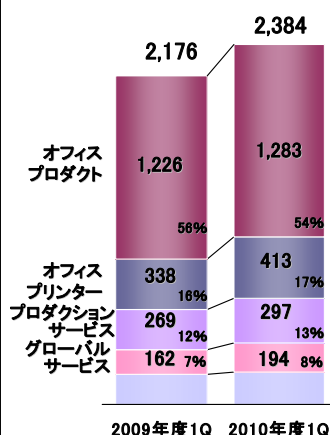
次はドキュメントソリューション部門についてです。

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、高い成長を見せた中国・アジア地域への販売や、新興国向け出荷が好調な米国ゼロックス社向け輸出が大幅に増加したことにより前年比 9.6%増の2,384億円となりました。

当部門の構造改革費用前営業利益は、売上の増加や構造改革の効果などにより対前年2.4倍の224億円、構造改革費用前営業利益率は5ポイントアップし、9.3%と大幅に改善しました。

## サブセグメント売上高

単位: 億円  
%: 売上構成比



### オフィスプロダクト

1,283億円 (前年比: 5%増)

- 国内はカラー機を中心に販売台数全体が増加。コピー枚数も増加基調。
- アジア・オセアニア地域はカラー機の増加により販売台数が増加。米国ゼロックス社向け出荷台数はカラー機・モノクロ機ともに大幅増。

### オフィスプリンター

413億円 (前年比: 22%増)

- 国内は自社ブランドの販売台数、OEM向け出荷台数ともに増加。
- アジア・オセアニア地域での販売台数、米国ゼロックス社向け出荷台数ともに大幅増。

### プロダクションサービス

297億円 (前年比: 11%増)

- 国内では企業の設備投資に対する慎重な姿勢の影響から、高価格機を中心に販売台数が減少。プリント枚数は増加。
- エントリープロダクションシステム等の販売好調により、アジア・オセアニア地域の販売台数、米国ゼロックス社向け出荷台数ともに増加。

### グローバルサービス

194億円 (前年比: 20%増)

- 国内、アジア・オセアニア地域ともにマネージド・プリント・サービスやフルアウトソーシングサービスが伸長し売上が増加。

サブセグメント別の状況は、ご覧の通り、全ての事業で大幅に売上が増加しました。

オフィスプロダクト事業は、国内においては、「ApeosPort-IV/DocuCentre-IVシリーズ」の販売が好調に推移しカラー機の販売台数が大幅に増加しました。また、コピー枚数も増加傾向が続いています。

アジア・オセアニア地域においては、カラー機が大幅に増加しました。

米国ゼロックス社向け輸出は、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が大幅に増加しました。

オフィスプリンター事業は、国内においては、自社ブランド商品とOEM向け商品の販売台数がともに増加しました。中国を中心にアジア諸国での販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出についても、出荷台数が大幅に増加しました。

プロダクションサービス事業は、国内においては、企業の投資抑制の影響により販売台数が減少しました。

アジア・オセアニア地域においては、6月に販売を開始した

「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調で販売台数が増加しました。

米国ゼロックス社向け輸出については、「DocuColor 8000 Digital Press / 7000 Digital Press」や

「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、出荷台数が大幅に増加しました。

## 2010年度セグメント別業績予想

FUJIFILM

(単位:億円)	セグメント	2009年度 (実績)	2010年度 第1四半期	対予想	2010年度*2 (予想)
				差行率(%)	
売上高	イメージング	3,455	832	23.8	3,500
	インフォメーション	9,008	2,258	23.0	9,800
	ドキュメント	9,354	2,384	24.6	9,700
構造改革費用前 営業利益*1	イメージング	-92	21	42.0	50
	インフォメーション	750	324	34.1	950
	ドキュメント	644	224	32.0	700
	全社費用及び セグメント間取引消去	-286	-64	-	-250
	合計	1,016	505	34.8	1,450
構造改革費用	イメージング	541	3	3.0	100
	インフォメーション	643	2	10.0	20
	ドキュメント	253	31	23.8	130
構造改革費用後 営業利益	合計	-421	469	39.1	1,200

\*1 コーポレート経費の組み替えにより営業利益は2009年度に遡りリステート

\*2 第2四半期以降の為替前提 ドル:90円 ユーロ:110円

12

これまでご説明のとおり、第1四半期の業績は順調なスタートとなりました。第2四半期以降の業績につきましては、当初予想を上回るパフォーマンスを上げられるよう一層の努力を続けて参る所存です。

今回、第2四半期以降の為替前提を、対ユーロ110円の前題に変更しましたが、事業環境につきましては、世界経済の先行き不透明感が増していることから業績予想値の変更はしておりません。

本日は、ご清聴頂きまことにありがとうございました。

■ 国内・海外別連結売上高

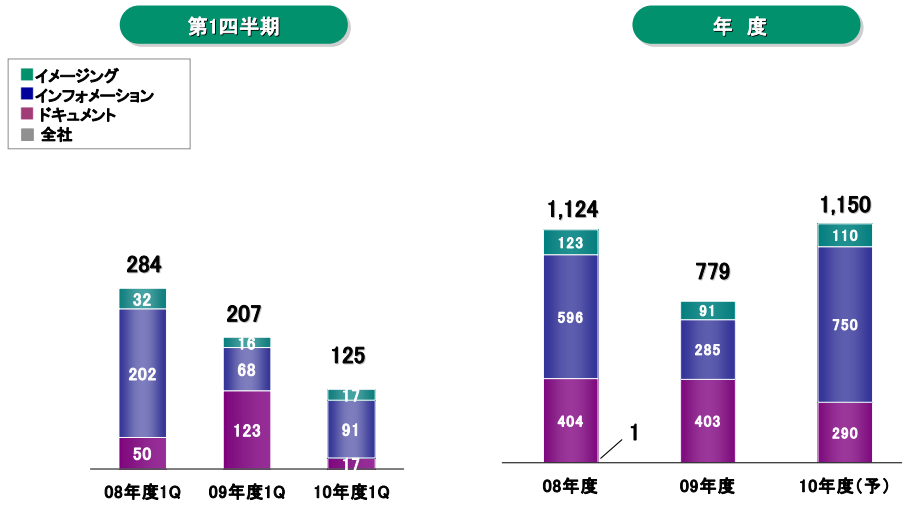
(単位:億円)

	2008年度1Q		2009年度1Q		2010年度1Q		
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		前年比(%)
国内	44.3	2,896	48.6	2,444	45.5	2,493	2.0
米州	18.3	1,195	16.8	842	17.1	938	11.4
欧州	15.6	1,017	12.3	618	12.0	655	6.0
内、中国	8.9	581	10.1	508	11.5	630	24.2
アジア その他	21.8	1,429	22.3	1,120	25.4	1,388	23.9
海外	55.7	3,641	51.4	2,580	54.5	2,981	15.5
合計	100.0	6,537	100.0	5,024	100.0	5,474	9.0

<当スライドは配付資料です>

■ 有形固定資産の設備投資額\*

(単位:億円)

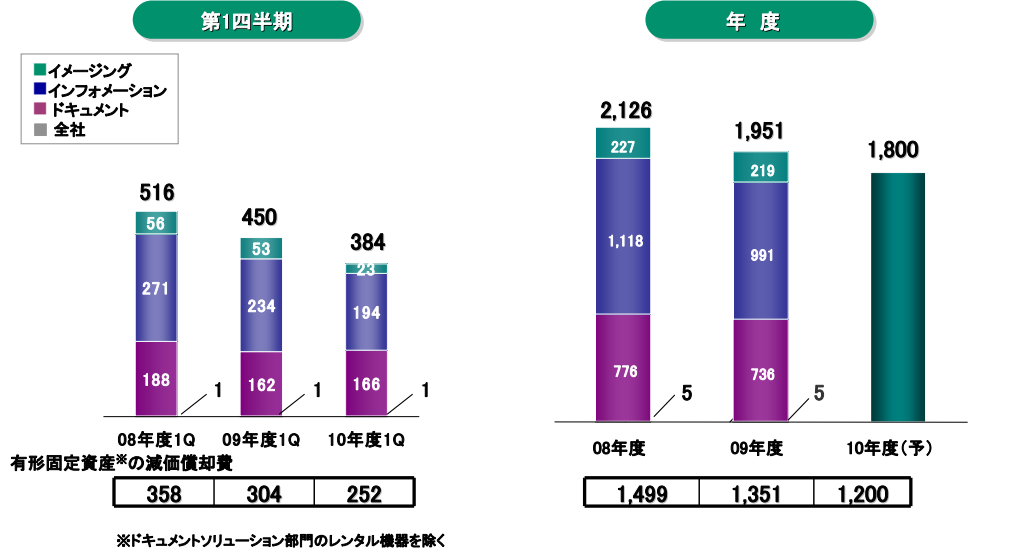


※ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

<当スライドは配付資料です>

■ 減価償却費

(単位:億円)

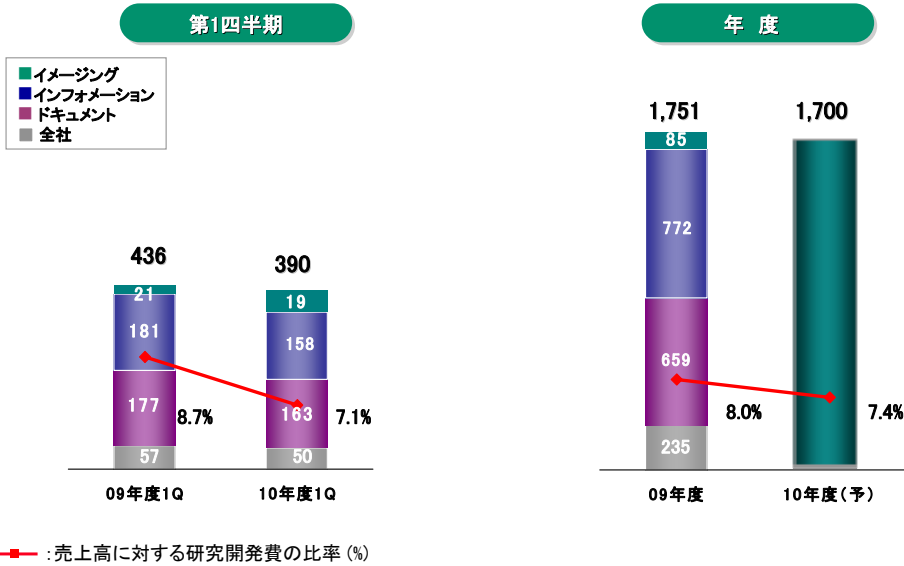


<当スライドは配付資料です>



■ 研究開発費

(単位:億円)

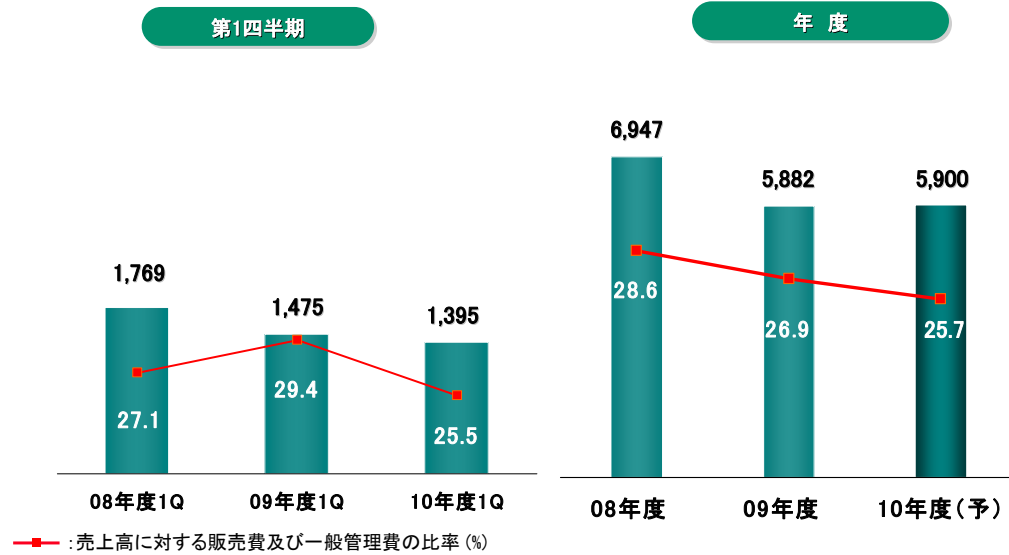


コーポレート経費の組み替えにより実績は2009年度1Qに遡りリステート

<当スライドは配付資料です>

■ 販売費及び一般管理費

(単位:億円)

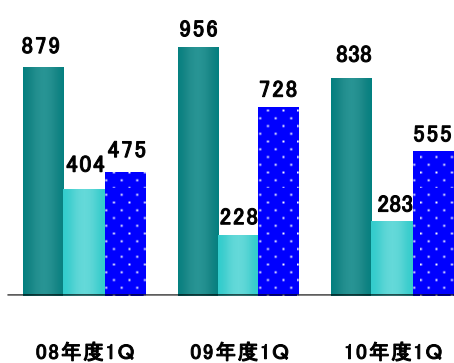


<当スライドは配付資料です>

■ キャッシュフロー

■ 営業活動CF ■ 投資活動CF ■ フリーキャッシュフロー

(単位:億円)



キャッシュフロー		09年度1Q	10年度1Q
四半期純利益		-6	202
減価償却費		450	384
受取債権の増(-)減(+)		355	300
棚卸資産の増(-)減(+)		126	-252
営業債務の増(+)-減(-)		-148	-70
未払法人税等他負債の増(+)-減(-)		162	129
その他		17	145
<b>営業活動によるCF</b>		<b>956</b>	<b>838</b>
設備投資		-197	-157
有価証券・投資有価証券等の売却・購入		51	-60
その他		-82	-66
<b>投資活動によるCF</b>		<b>-228</b>	<b>-283</b>
<b>フリーキャッシュフロー</b>		<b>728</b>	<b>555</b>

§ 参考  
営業活動によるCF+設備投資 759 681

<当スライドは配付資料です>

■ 連結貸借対照表

(単位:億円)

	08年度末	09年度末	10年度6末		08年度末	09年度末	10年度6末
現金 及び現金同等物	2,701	4,062	4,358	長短社債 及び借入金	3,215	2,956	2,881
受取債権	4,725	4,950	4,446	支払債務	2,215	2,616	2,468
棚卸資産	3,683	3,031	3,187	その他流動 固定負債	4,814	3,944	3,883
有価証券 その他流動資産	1,918	2,062	2,094	負債計	10,244	9,516	9,232
流動資産計	13,027	14,105	14,085	株主資本計	17,563	17,461	17,168
有形固定資産	6,980	6,017	5,755	非支配持分	1,159	1,297	1,276
営業権	3,290	3,259	3,246	純資産計	18,722	18,758	18,444
投資有価証券 その他資産	5,669	4,893	4,590	負債・純資産 合計	28,966	28,274	27,676
固定資産計	15,939	14,169	13,591				
資産合計	28,966	28,274	27,676				
期末日為替レート	08年度末	09年度末	10年度6末	(単位:円)			
米ドル	98	93	88				
ユーロ	130	125	108				

<当スライドは配付資料です>

■ 富山化学工業(株)新薬開発スケジュール

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形
			非臨床試験	P I	P II	P III	申請	
T-3762	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本						注射*
T-614	抗リウマチ剤	日本						経口
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本						注射**
		米国						経口/注射
		欧州						
T-705	抗ウイルス剤	日本						経口
		米国						
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療剤	米国						経口
T-5224	抗リウマチ剤	日本						経口
		海外						
T-2307	抗真菌剤	米国						注射
T-1106	抗ウイルス剤	日本						経口

\* 発売中の「バシル点滴静注液」の用量追加

\*\*経口剤は「ジェニナック錠」として発売

※前回(2010年4月30日)公表時からの変更点: T-3762 2010年7月23日製造販売承認取得

<当スライドは配付資料です>

■ 為替、人員

● 為替

(単位:円)

	2009年度					2010年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	93	1Q
米ドル	97	94	90	91	93	92
ユーロ	133	133	133	125	131	117

\* 為替感応度(年間) (1円の変動につき)

	営業利益
米ドル	10億円
ユーロ	5億円

● 人員

	2009.6末	2009.9末	2009.12末	2010.3末	2010.6末
連結	75,929	75,938	75,333	74,216	75,721

<当スライドは配付資料です>

# FUJIFILM

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、  
最高品質の商品やサービスを提供する事により、  
社会の文化・科学・技術・産業の発展、  
健康増進、環境保持に貢献し、  
人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 IR室

<http://www.fujifilmholdings.com>